

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成23年6月14日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

【会社名】 株式会社フジ・コーポレーション

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤文樹

【本店の所在の場所】 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目3番3号

【電話番号】 (022)348-3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部部長 多賀睦実

【最寄りの連絡場所】 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目3番3号

【電話番号】 (022)348-3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部部長 多賀睦実

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第38期 第2四半期 累計期間	第39期 第2四半期 累計期間	第38期 第2四半期 会計期間	第39期 第2四半期 会計期間	第38期
会計期間	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 10月31日
売上高 (千円)	7,913,941	9,444,167	3,640,915	4,053,246	13,651,279
経常利益 (千円)	743,064	1,121,002	219,224	292,805	870,986
四半期(当期)純利益 (千円)	401,528	590,845	118,710	142,960	485,410
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			531,400	531,400	531,400
発行済株式総数 (株)			4,840,000	4,840,000	4,840,000
純資産額 (千円)			3,615,610	4,200,591	3,678,146
総資産額 (千円)			7,806,803	9,492,911	7,895,390
1株当たり純資産額 (円)			768.94	893.35	782.24
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	85.39	125.66	25.25	30.40	103.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	20.00
自己資本比率 (%)			46.3	44.2	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,175	108,037			757,382
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	271,916	221,297			607,018
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,956	146,551			84,192
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			307,225	511,385	478,094
従業員数 (名)			300	322	304

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

3 第38期の「1株当たり配当額」には、特別配当5円を含んでおります。

4 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	322
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 販売の状況

##### 品種別売上高

当第2四半期会計期間における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日		当第2四半期会計期間 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
タイヤ	1,693,517	46.5	2,101,050	51.8
ホイール	1,488,729	40.9	1,458,241	36.0
用品	215,949	5.9	201,020	5.0
作業料	242,718	6.7	292,934	7.2
合計	3,640,915	100.0	4,053,246	100.0

- (注) 1 金額は、売上価格で表示しております。  
 2 用品の内訳は、シート、ステアリング、エアロ、サスペンション等であります。  
 3 作業料の内訳は、タイヤ廃棄料、送料、バランス料、取付料等であります。  
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### 販路別売上高

当第2四半期会計期間における販売実績を販売経路別に示すと、次のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日		当第2四半期会計期間 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
店舗売上	2,195,637	60.3	2,380,568	58.7
通販売上	985,794	27.1	1,026,847	25.4
業販売上	459,483	12.6	645,830	15.9
合計	3,640,915	100.0	4,053,246	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社の売上高は、冬季商品のスタッドレスタイヤ交換期にあたる第2四半期累計期間までに、売上高が著しく片寄る季節的な傾向があります。

#### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により、被災地区やその周辺に多大な損害を受けました。さらに福島原発事故が、その評価を最悪のレベル7に認定され、いまだ予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましても地震発生のはじめの3月は、本社及び一部被災地区の店舗において停電やN T T回線の不通など、インフラがダウンし、ネットワークにも支障が出ました。

しかし、全社員一丸となり復旧作業を行ったことで、早期に完全復旧させることができ、震災後においても前年を上回る売上を計上し、当第2四半期会計期間における売上高も前年を上回る結果を出すことができました。

この結果、当第2四半期会計期間の売上高は4,053百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は279百万円（前年同期比42.5%増）、経常利益は292百万円（前年同期比33.6%増）、四半期純利益は142百万円（前年同期比20.4%増）と増収増益となりました。

品種別売上高の状況は、タイヤは2,101百万円（前年同期比24.1%増）、ホイールは1,458百万円（前年同期比2.0%減）、用品は201百万円（前年同期比6.9%減）、作業料は292百万円（前年同期比20.7%増）となりました。また、経路別売上高の状況は、店舗売上高は2,380百万円（前年同期比8.4%増）、通販売上高は1,026百万円（前年同期比4.2%増）、業販売売上高は645百万円（前年同期比40.6%増）となっております。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産は前事業年度末に比べ1,597百万円増加の9,492百万円となりました。

流動資産は、好調な売上による売掛金の増加、仕入先からのリベート未収入金の増加などにより、前事業年度末に比べ1,409百万円増加の5,218百万円となりました。

固定資産は、ロジスティクスの増設、新規出店に係る有形固定資産の増加、ホームページリニューアルに係る無形固定資産の増加などにより、前事業年度末に比べ188百万円増加の4,273百万円となりました。

##### 負債の状況

当第2四半期会計期間末における負債は前事業年度末に比べ1,075百万円増加の5,292百万円となりました。

流動負債は、買掛金の増加、短期借入金の増加、未払法人税等の増加などにより、前事業年度末に比べ1,100百万円増加の3,485百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済、資産除去債務の計上などにより、前事業年度末に比べ25百万円減少の1,806百万円となりました。

## 純資産の状況

当第2四半期会計期間末における純資産は前事業年度末に比べ522百万円増加の4,200百万円となりました。

資本金、資本剰余金は、前事業年度末と変わらず、それぞれ531百万円、568百万円であり、利益剰余金は、当第2四半期純利益、前事業年度の利益処分による配当金の支払などにより、前事業年度末に比べ496百万円増加の3,129百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ33百万円増加の511百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、84百万円となりました。（前年同四半期は261百万円の獲得）

これは主に、税引前四半期純利益258百万円、売上債権の増加額368百万円、たな卸資産の増加額336百万円、仕入債務の増加額399百万円などによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、36百万円となりました。（前年同四半期は138百万円の使用）

これは主に、定期預金等の純減少額80百万円、無形固定資産の取得による支出52百万円などによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、72百万円となりました。（前年同四半期は157百万円の使用）

これは主に、短期借入金の純増加額100百万円、長期借入金の返済による支出75百万円、配当金の支払額91百万円などによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

第1四半期会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
新大宮バイパス店 (さいたま市西区)	販売業務	113,567	平成23年2月	主要幹線道路沿い への移転のため 売上高増加

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,840,000	4,840,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 (単元株式数 100株)
計	4,840,000	4,840,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月30日		4,840,000		531,400		568,000



## (6) 【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠藤 文樹	仙台市泉区	19,206	39.68
佐々木 正男	仙台市泉区	2,731	5.64
大川 政治	千葉県松戸市	2,050	4.23
株式会社七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	1,155	2.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	1,100	2.27
川口 則子	横浜市港北区	1,028	2.12
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	990	2.04
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿1丁目26-1	990	2.04
オートックワン株式会社	港区芝2丁目22-15 芝公園STKビル4F	990	2.04
賀来 昌義	宇佐市	890	1.83
計		31,130	64.31

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,379百株(2.84%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,900		株主として権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式4,701,500	47,015	同上
単元未満株式	普通株式 600		同上
発行済株式総数	4,840,000		
総株主の議決権		47,015	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 フジ・コーポレーション	宮城県黒川郡富谷町 成田九丁目3番3号	137,900		137,900	2.84
計		137,900		137,900	2.84

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	411	520	578	654	674	544
最低(円)	384	405	501	558	350	492

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年11月1日から平成22年4月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年11月1日から平成23年4月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年11月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年11月1日から平成23年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	517,526	482,023
売掛金	917,656	623,567
商品	2,349,766	2,143,373
未収入金	1,222,805	369,816
その他	211,307	191,022
貸倒引当金	70	70
流動資産合計	5,218,992	3,809,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,484,271	1,322,636
減価償却累計額	439,299	422,539
建物(純額)	1,044,972	900,097
土地	1,499,448	1,499,448
その他	1,468,682	1,392,278
減価償却累計額	791,415	742,782
その他(純額)	677,267	649,496
有形固定資産合計	3,221,688	3,049,042
無形固定資産	100,965	76,824
投資その他の資産		
その他	951,265	960,007
貸倒引当金	-	218
投資その他の資産合計	951,265	959,789
固定資産合計	4,273,919	4,085,656
資産合計	9,492,911	7,895,390

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,571,742	1,121,840
短期借入金	600,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	474,092	275,359
賞与引当金	37,990	36,010
前受金	180,212	157,151
その他	321,694	294,870
流動負債合計	3,485,731	2,385,231
固定負債		
長期借入金	1,255,000	1,405,000
退職給付引当金	45,144	39,993
資産除去債務	60,669	-
長期未払金	208,125	208,125
その他	237,650	178,893
固定負債合計	1,806,589	1,832,011
負債合計	5,292,320	4,217,243
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	531,400	531,400
資本剰余金	568,000	568,000
利益剰余金	3,129,057	2,632,253
自己株式	32,160	32,160
株主資本合計	4,196,296	3,699,492
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	4,294	21,345
評価・換算差額等合計	4,294	21,345
純資産合計	4,200,591	3,678,146
負債純資産合計	9,492,911	7,895,390

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
売上高	7,913,941	9,444,167
売上原価	5,653,409	6,503,018
売上総利益	2,260,532	2,941,149
販売費及び一般管理費	1,544,570 <sub>1</sub>	1,863,329 <sub>1</sub>
営業利益	715,961	1,077,819
営業外収益		
受取利息	2,130	3,008
協賛金収入	27,229	37,007
受取手数料	3,198	-
その他	15,913	17,572
営業外収益合計	48,471	57,588
営業外費用		
支払利息	19,788	14,156
その他	1,580	249
営業外費用合計	21,368	14,405
経常利益	743,064	1,121,002
特別利益		
有形固定資産売却益	2,238	-
特別利益合計	2,238	-
特別損失		
有形固定資産除却損	417	418
ソフトウェア除却損	1,670	6,827
店舗移転損失	7,590	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,347
災害による損失	-	34,304 <sub>2</sub>
特別損失合計	9,679	64,898
税引前四半期純利益	735,623	1,056,103
法人税等	334,095	465,257
四半期純利益	401,528	590,845

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	3,640,915	4,053,246
売上原価	2,657,208	2,827,186
売上総利益	983,707	1,226,059
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 787,694	<sup>1</sup> 946,716
営業利益	196,012	279,342
営業外収益		
受取利息	1,313	1,732
協賛金収入	20,020	8,024
受取手数料	1,489	-
その他	10,131	11,089
営業外収益合計	32,954	20,846
営業外費用		
支払利息	8,963	7,189
その他	780	194
営業外費用合計	9,743	7,383
経常利益	219,224	292,805
特別利益		
有形固定資産売却益	2,238	-
特別利益合計	2,238	-
特別損失		
有形固定資産除却損	291	418
ソフトウェア除却損	1,670	-
災害による損失	-	<sup>2</sup> 34,304
特別損失合計	1,962	34,723
税引前四半期純利益	219,499	258,082
法人税等	100,789	115,121
四半期純利益	118,710	142,960

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	735,623	1,056,103
減価償却費	63,302	93,115
賞与引当金の増減額(は減少)	1,170	1,980
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,500	5,151
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	208,125	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	336	218
受取利息及び受取配当金	2,130	3,008
支払利息	19,788	14,156
有形固定資産除却損	417	418
無形固定資産除却損	1,670	6,827
店舗移転損失	7,590	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,347
固定資産売却損益(は益)	2,238	-
売上債権の増減額(は増加)	17,938	271,027
たな卸資産の増減額(は増加)	2,723	206,392
仕入債務の増減額(は減少)	426,420	406,687
長期未払金の増減額(は減少)	208,125	-
その他	32,704	72,392
小計	347,905	386,159
利息及び配当金の受取額	2,131	2,977
利息の支払額	20,490	14,139
法人税等の支払額	105,371	266,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,175	108,037
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の純増減額(は増加)	317	2,212
有形固定資産の取得による支出	239,565	160,992
無形固定資産の取得による支出	1,020	53,600
建設協力金の支払による支出	49,462	30,000
敷金の差入による支出	17,220	10,000
敷金の回収による収入	-	10,000
その他	35,034	25,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	271,916	221,297
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	192,857	150,000
リース債務の返済による支出	7,356	11,619
配当金の支払額	56,742	91,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,956	146,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	104,698	33,290
現金及び現金同等物の期首残高	411,923	478,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	307,225	511,385



## 【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,663千円減少し、税引前四半期純利益は25,011千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61,546千円であります。

## 【表示方法の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
(四半期損益計算書関係)	前第2四半期累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益「受取手数料」は、重要性が減少したため、当第2四半期累計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期累計期間における営業外収益「受取手数料」は1,919千円であります。

	当第2四半期会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
(四半期損益計算書関係)	前第2四半期会計期間において、区分掲記しておりました営業外収益「受取手数料」は、重要性が減少したため、当第2四半期会計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期会計期間における営業外収益「受取手数料」は1,207千円であります。

## 【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

## 【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当事業年度の予想税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

## 【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

特記すべき事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

## 第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 433,645千円 広告宣伝費 249,091千円 地代家賃 188,110千円 減価償却費 63,302千円 賞与引当金繰入額 30,210千円 退職給付費用 5,262千円 貸倒引当金繰入額 336千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 505,345千円 広告宣伝費 323,897千円 地代家賃 196,660千円 減価償却費 93,115千円 賞与引当金繰入額 37,990千円 退職給付費用 5,775千円  2 災害による損失の内訳 災害による損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は以下のとおりであります。 たな卸資産の廃棄損等 21,873千円 固定資産の修繕費 12,430千円 合計 34,304千円  3 当社の売上高は、冬季商品のスタッドレスタイヤ交換期にあたる第2四半期累計期間までに、売上高が著しく片寄る季節的な傾向があります。

## 第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 222,151千円 広告宣伝費 129,891千円 地代家賃 96,309千円 減価償却費 34,751千円 賞与引当金繰入額 20,500千円 退職給付費用 2,475千円 貸倒引当金繰入額 336千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 247,587千円 広告宣伝費 193,811千円 地代家賃 99,802千円 減価償却費 48,226千円 賞与引当金繰入額 25,790千円 退職給付費用 2,783千円  2 災害による損失の内訳 災害による損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は以下のとおりであります。 たな卸資産の廃棄損等 21,873千円 固定資産の修繕費 12,430千円 合計 34,304千円

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高 と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係  (平成22年4月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高 と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係  (平成23年4月30日現在)
現金及び預金 311,557千円	現金及び預金 517,526千円
預入期間が3か月超の定期預金等 4,331千円	預入期間が3か月超の定期預金等 6,141千円
現金及び現金同等物 307,225千円	現金及び現金同等物 511,385千円

## (株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年4月30日)及び

当第2四半期累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	4,840,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	137,917

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月26日 定時株主総会	普通株式	94,041	20.00	平成22年10月31日	平成23年1月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年4月30日)

売掛金、未収入金、買掛金、短期借入金及びデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 売掛金	917,656	917,656	
(2) 未収入金	1,222,805	1,222,805	
資産計	2,140,461	2,140,461	
(1) 買掛金	1,571,742	1,571,742	
(2) 短期借入金	600,000	600,000	
負債計	2,171,742	2,171,742	
デリバティブ取引( )	7,181	7,181	

( ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しており、合計で正味の債務となる場合については、( )で表示しております。

## (注) 金融機関の時価の算定方法

## 資産

## (1) 売掛金 並びに (2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

## (1) 買掛金 並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

取引金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末 (平成22年10月31日)
893円35銭	782円24銭

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

## 第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 85円39銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 125円66銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	401,528	590,845
普通株式に係る四半期純利益(千円)	401,528	590,845
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,702,083	4,702,083

## 第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 25円25銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 30円40銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	118,710	142,960
普通株式に係る四半期純利益(千円)	118,710	142,960
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,702,083	4,702,083

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 6 月 4 日

株式会社フジ・コーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 藤 雅 俊指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 江 光 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・コーポレーションの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年11月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・コーポレーションの平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 6月13日

株式会社フジ・コーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 藤 雅 俊指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 江 光 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・コーポレーションの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年11月1日から平成23年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・コーポレーションの平成23年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。